

【論 説】

両大戦間期の世界市場

——ヘデモニー欠如時代の貿易と利潤率の低下——

辻 忠 夫

目 次

- I. 第一次大戦の経済への影響の概観
- II. 新興産業部門への各国の対応
- III. 斜陽産業部門への各国の対応
- IV. 各国比較優位の変化と世界貿易構造
- V. 30年代の世界貿易の停滞と新投資の停滞
- VI. 世界貿易・投資の停滞と利潤率の低下傾向

I. 第一次大戦の経済への影響の概観

19世紀末から1913年まで続いた資本主義的蓄積の危機を暴力的に解決したはずの第一次世界大戦も、そこに支払われた犠牲がきわめて大きかったのに、1914年の開戦前の工業諸国の経済力の相互関係を変えるものではなかった。戦後の混乱が治まって経済の発展が始まった1926—29年期の世界の工業生産中に占める主要諸国の比率を1913年のそれと比較してみると、第1表にみられるように、アメリカが戦前の35.8%から42.3%へと世界工業生産の中で圧倒的な地位を確保しているのに対して、ドイツは戦前の14.3%から11.6%へとシェアを減らしているものの、相変わらずアメリカに次ぐ第二位の工業生産国となっている。一方、フランスは7.0%から6.6%へとそのシェアを減らし、イギリスは14.1%から9.4%へとシェアを減らしている。このイギリスの場合、ドイツとの格差を0.2%から2.2%へと広げている。イギリス・フランスの世界の工業国としての地位の低下という、19世紀末から始まった資本主義的蓄積の危機の時代の様相はそのまま戦後にも持ち越されているのである。

第1表 世界の工業生産中に占める各国の比率 %

国名	1913	1926—29	1936—33
アメリカ	35.8	42.3	32.3
ドイツ	14.3	11.6	10.7
イギリス	14.1	9.4	9.2
フランス	7.0	6.6	4.5
ソ連	4.4	4.3	18.5
スウェーデン	1.0	1.0	1.3
日本	1.2	2.5	3.5
インド	1.1	1.2	1.4
その他世界	21.1	21.2	18.7
世界計	100.0	100.0	100.0

(注) 1913年の比率は第一次大戦後に決定された国境線にもとづいたものである。

(出所) A.G.Kenwood and A.L.Longheed, *The Growth of the International Economy 1820-1990*, Routledge, Third Edition, 1992, p. 171.

もっとも第一次世界大戦が世界経済に何の変化をももたらさなかったというわけではない。戦争そのものが一つの大きな力として世界経済に変化を強いるのである。しかもそれは、資本主義の一つの時代を画するような産業構造上の変化の芽生えとも呼べるほどのものであった。一方では、新しい兵器としての航空機や自動車への需要の増大がこれらの改良を通しての技術発展を生みだし、他方では、戦線の拡大にともなう通信量の膨大化から電話の利用が進み、その技術を基礎に1930年代に電話交換ポストが建設されるようになった。なお、この通信技術についていえば、船対船、船対陸、空対地上の通信の必要から無線通信が発達し、真空管の利用が一般化し、スーパーヘテロダイン回路が採用されるという具合に、その技術の高度利用化が進んだ¹⁾。要するに電気機器、自動車、航空機、化学といった工業が、その技術がこの時期に始めて開発されたわけではなかったのだが、この時期に新興工業として発達しはじめたのである。また一方、これらの新興工業にエネルギーを供給するものとしてのエネルギ

1) D.S. ランデス著・石坂昭雄・富岡庄一訳、『西ヨーロッパ工業史2』みすず書房、1982年、516—517ページ。

一産業、とくに電力産業が発達し、これがまた電動機・発電機の生産を發展させ、ディーゼル・エンジン、蒸気タービンなどの生産を拡大させ、さらにはエンジン冷却技術の開発がそれに付随するという形で機械工業が相互に関連しあいながら発達していった。さらにそれらの機械にプラスチックを利用することから化学工業も新たな展開を示した。

もちろん戦争の影響は新興産業の形成にだけみられたわけではない。それは在来産業のなかにも変化を生んだ。たとえば軍備拡充に力を入れていたドイツとイタリアとは、海外からの繊維原料の輸入に用いる外貨を節約するために、綿織物の代用品としての織物スフ布・レーヨン布の原料として人造繊維レーヨン糸の製造技術が開発された。その結果、ドイツでは、レーヨン・スフ布が27万トン生産されるのに応じて、綿布需要は13.4万トンも減った。またイタリアでもレーヨン布14万トンが生産されるのに応じて綿織物に対する需要が4.5万トン減った、という²⁾。いいかえれば在来産業である繊維産業のなかにも新興産業としての人造繊維製造業が浮びあがって来たのである。その一方で、こうした戦争の需要から外れていた天然繊維工業、鉄鋼業、工作機械工業、造船業、鉄道運輸業などの在来産業のなかからは技術革新が進まず、新興部門は現われなかった。新技術の利用が利潤を生むような見込みが立たなかったからである。これらはいわば斜陽産業となっていったのである。

II. 新興産業部門への各国の対応

ところで、こうした新旧両産業部門への対応は国によって異っており、これがそれぞれの国の産業構造や経済力の相異に大きくかかわっている。まず自動車産業をとってこのことをみよう。

最初の自動車が生産されたのは1890年代であった。だが近代産業としての自動車生産は1908年のT型フォード生産に始まった。そして1913年までにアメリカでは120万台、イギリス、フランス、ドイツの三国では合計40万台の自動車

2) ランデス、前掲書、515ページ。

が登録された。これらのうちのかなりのものがアメリカから輸出されたものであった。このような市場の拡大によって、アメリカの自動車産業は精密工作、互換性部品、流れ作業などの量産技術を発展させ、フォード一社だけでも1926年には1,500万台の自動軽四輪車を販売するようになった。またアメリカ全体では1921年にはヨーロッパの三国の自動車販売台数の13倍も販売するようになっている。当然この量産体制の進展のもとで自動車の価格も低下した。1908年には1台1,000ドルだったものが1924年には1台300ドルにまで下がっている³⁾。新興産業である自動車産業はいわばアメリカを中心に発展したのである。

ところで、このような量産技術は非常に大規模な固定設備と専用の機械を必要とするために、巨額の投資が求められる。その結果、自動車産業、とくにアメリカのそれでは、巨大企業が形成されていった。いわゆるフォード・システムを確立したフォード自動車会社は1921年までにアメリカ国内市場の半分を手に入れるほどであり、シボレー・GMも1927年にはフォードに追いついた。それにこの巨大自動車製造企業間のこうした競争がまた自動車の生産台数を急増させた。

こうしたアメリカの状況に対しヨーロッパの自動車工業は、小規模工場が乱立した状態にとどまった。たとえば、イギリスでは1922年に96の自動車工場があり、フランスでは1921年に150、ドイツでは1925年に250以上の自動車工場があったといわれている⁴⁾。もちろんこうした小規模工場が巨大な投資を必要とする最新の技術をその製造工程に採用するわけにはいかなかった。

もっとも、1930年代になると、イギリスでもドイツでも、流れ作業にもとづく巨大な近代工場がフォードの手によって建設された。いわば直接投資によるアメリカからの技術移転である。当然これらの被投資国でも自動車企業同士の競争が激化し、新しい技術的要請に応じるに足るだけの資本をもたない多くの弱小企業は閉鎖さされた。その結果、巨大企業への生産の集積が進み、イギリ

3) ランデス、前掲書、535-536ページ。

4) 同上書、540ページ。

スでは、1938年になると「六大会社」がイギリスの乗用車の90%と商業用車の81%を供給するまでになった。またドイツでは「三大会社」が1937年までにドイツの全生産の74%、「五大会社」をとると、その比率はほぼ90%となるように、その生産の集積はイギリスよりも進んだ。だが、このような生産の集積の進展にもかかわらず、イギリスでは労働者一人当たり使用馬力がアメリカの1/4～1/5、労働者一人当たり生産台数でアメリカの1/3というように、その技術水準はアメリカに比べて低かった。またドイツの場合、部品の供給を行なう側と車輛製造部間の側との統合がなされとおらず、古い技術にたよって多様な型の優れた乗用車を生産する方向へ開発を進めている。アメリカ型の大量生産は第二次世界大戦の直前に、フォークスワーゲン製造によってはじめて導入された⁵⁾。

多国籍企業の本国への進出をあまり歓迎しなかったフランスでも、これらの動きに対応した生産の集積だけはたしかに進んだ。1928年までにルノー、シトロエン、プジョーの三社の販売額がフランスの自動車企業全体の売上げの68%を占め、1938年にはそれが75%となっている。だが、ここでも量産体制の面でアメリカにおくれていた。こうして両大戦間期を通じて自動車産業は絶対的優位に立つアメリカを中心に発展していったわけである。

ところで、自動車工業には多くの関連産業がともなっていた。この点では産業革命の最初の旗頭になった鉄鋼業と似ていた。たとえば中間財としての鋼薄板、木材、ガラス、塗料、付属部品としてのタイヤ、照明器具、発電機といった完成品を必要としていた。そのほか燃料としてのガソリン、潤滑油のような石油製品も消費しなければならなかった。それに道路の整備、橋梁の建設、トンネルの掘削といったインフラストラクチャへの大規模な投資も進められねばならなかった。要するに前方連関・後方連関産業として、金属工業、電気機器工業、有機化学工業、さらには建設業での技術開発と生産の拡大を誘発した⁶⁾。こうして自動車工業の発展は、かつての鉄道業と同じように、一国の工

5) ランデス、前掲書。

6) 同上書、539ページ。

業全体の水準を引っぱりあげていく役割を果たしたのである。

といっても、ヨーロッパに進出したアメリカの自動車会社は、現地では、こういった諸産業発展の索引車としての役割を十分には果していなかった。これらの会社は、現地の在来産業を利用するという考えをもたず、利用したのは薄い鋼板だけだった。このためその工場立地に当っては、現地での原料の生産状況、動力の手に入れ易さ、熟練労働力の豊富さといったことは考慮されず、もっぱら販売市場の近さだけが考慮された。たとえばイギリスで、自動車工業が製鋼炉から遠距離にある大都市ロンドン、オックスフォード、コヴントリ、ルートン、バーミンガムで成長したのもこのためであった⁷⁾。これによって、このアメリカの自動車会社に刺激をうけて発達したヨーロッパの自動車工業の関連産業発展への波及効果がアメリカよりも弱かったとしても当然であろう。

では電気機器工業の場合はどうか。この工業の場合には国ごとに状況が異っていた。たしかに第一次大戦以後、アメリカのRCA、GE、ウェスチングハウス、ATT、イギリスのマルコーニ、ドイツのテレフンケン、フランスの「全国無線電信会社」、オランダのフィリップスといった巨大企業が国境をこえて特許相互利用協定を締結し、これによって各企業が競争相手の権利を侵害せずに生産を発展させることができた。また技術開発についても、特許権侵害へのおそれが無くなったために、創造力を発揮することができるようになった。この発展のなかで通信から放送へという通信システムの発展も生みだされたのである⁸⁾。だがそれでもAEGとかジーメンスといった名前が示すように、電気機器工業のドイツでの躍進は著しかった。その生産規模はイギリスの2倍以上、アメリカに小差でつづく第二位にあった⁹⁾。

なお、食品工業、製薬工業、印刷業、醸造業や蒸留酒製造業といった諸工業も労働者階級の消費拡大によって目ざましい成長をとげた。そのなかでリーヴァ兄弟社はアメリカに進出し、この国最大の石けん製造会社になったし、コー

7) P. マサイアス著・小松芳喬監訳、『最初の工業国家』日本評論社、昭和47年、458-461ページ。

8) ランデス、前掲書、517-520ページ。

9) ランデス著・石坂・富岡訳『西ヨーロッパ工業史1』みすず書房、1982年、314ページ。

トウルドもアメリカに進出し、合衆国最大の人造繊維製造会社に発展した。だが、これらの産業部門の会社の多くは規模が小さく、また戦略的な役割を果たすような技術もほとんど開発しなかった¹⁰⁾。

Ⅲ. 斜陽産業部門への各国の対応

では斜陽産業への対応はどうか。まず繊維産業をとりあげてみよう。イギリスの場合、綿織物の国内需要が兩大戦間に39.33万トンから28.95トンへと10.38トン、26%も減少したのに人造繊維の生産増は7.5万トンにすぎなかった。フランスの場合はむしろ綿織物の国内需要が兩大戦間に微増しているので、人造繊維布が綿織物に代替したとはいえない。それは織物需要の増加の一部を充たすための限界生産物の地位に止まっていたものといえよう¹¹⁾。つまり、人造繊維に大きく依存するようになったドイツやイタリアの場合とは対照的に、イギリスとフランスとでは綿工業が繊維産業の中心の位置を占めつづけたのである。

とはいうものの、これら二国の綿工業には若干の差異が認められる。フランスの場合、むしろ製品を高級化することによって新興工業諸国との競争に対応する方向がとられた。第2表にみられるようにフランスの原綿消費量が1938年には戦前平均にくらべて11.2%増加していることがその成功をものがたっている。その結果、1929年には生産高の三分の一を輸出するのに成功していた¹²⁾。

第2表 主要国の原綿消費量 1000トン

国名	1909—13平均	1925	1938	1909—13平均に対する1938の変化率
イギリス	898.3	738.3	569.0	-36.7%
ドイツ	393.5	261.2	232.0	-41.0
フランス	224.0	249.1	249.0	+11.2
イタリア	184.9	213.0	152.0	-17.8

(出所) ランデス、前掲書2、546ページ。

10) マサイアス、前掲書、426-427ページ。

11) ランデス、前掲書2、553ページ

12) 同上書、548ページ。

これに対してイギリスの場合、同表によると、原綿消費量は戦前水準にくらべて1938年には36.7%減となっている。これは人造繊維に重点をきりかえたドイツの41%減に近い状態、イタリアのその17.8%減の倍以上の落ちこみとなっている。その低下の大きさが目をひく。これは**第3表**にみられるようにイギリスの綿織物生産高が1912年から1938年までの間に62%も落ちたこと、綿糸も生産高が1912年から1938年までの間に45%低下していることを反映している。

もちろんこの国は同表によると生産量を減らしただけではなかった。紡錘も31%減、織機は37%減となっているし、労働人口の減少も37%に及んでいる。文字通り斜陽産業となっているわけである。ただ紡錘の減少にくらべて労働人口の減少が大きいこと、紡錘の減少にくらべて織機の減少が大きいことなどからみると、この生産減少の過程で生産性の低い紡績工場や織布工場が駆逐されていったものと思われる。だが、規格品を長時間連続して織りつづける自動織機はなかなか普及しなかったし、紡績工場では相変わらずミュール紡績機が支配していた、という¹³⁾。つまり低生産性工場の淘汰はイギリス綿工業で技術革新が進んだことを示すものではなかったのである。イギリス綿工業は、フランス

第3表 イギリスの綿業の変化(スフ混紡をふくむ)

年	生産高		輸出反物 (百万平方ヤード)	機械		
	糸 (百万ポンド)	布 (百万平方ヤード)		紡錘 ⁽¹⁾ (百万)	織機 (1000台)	労働者 (1000人)
1912	1,963	8,050 ⁽²⁾	6,913 ⁽²⁾	61.4	786	621.5 ⁽³⁾
1924	1,395	6,046	4,444	63.3	792	572.4 ⁽⁴⁾
1930	1,048	3,500	2,472	63.2	700	564.1 ⁽⁵⁾
1938	1,070	3,126	1,449	42.1	495	393.0 ⁽⁵⁾

(注) (1) リングの錘数はミュールのその1—1.5倍に相当とみなす。ただし、1912—30年の錘数は概算。1938年の数字と厳密には比較できない。

(2) 長さの単位としてのヤード

(3) 実際に雇用されている数

(4) 16才以上の被保険労働者

(5) 16—64才の被保険労働者

(出所) ランデス、前掲書2、549ページ。

13) ランデス、前掲書2、546—547ページ。

とは異って、単に生産量を減少させただけでなく、技術的にも旧態を維持するという点で典型的な斜陽産業となっていたのである。

戦後同じく停滞産業と考えられた鉄鋼業の場合には事情はもっと複雑であった。たしかに第一次大戦後ヨーロッパ全体で鉄の需要を支える資本形成は停滞していた。たとえばイギリスの場合、国民生産に対する純資本形成の比率は1905—1914年間に13.0%あったのに、1920年代には5.5%，1930年代には更に低く2.6%となっていた。ドイツの場合、1901—1913年期の15.9%から、1922年に10%，1929—1933年間に2.8%，第三帝国の軍拡の時代であった1934—1938年間でさえも11.2%であった。こうした事情は他の国々でも変らなかつたようで、西ヨーロッパでの鋼の消費量は第4表のように伸びなやんでいる。戦争によってルールを失ない、製鉄能力の43.3%，製鋼能力の38.3%を失ったといわれるドイツでも、これでは鉄の需要不足の状態にあったといえよう。ましてフランスは第一次大戦の結果ルールを手に入れたことによって生産能力が1914年に比べて1927年には2倍になっていたのだから、同表にみられるような消費量増加では深刻な需要不足状態にあるといえるだろう。イギリスの場合、戦争需要をまかなうための鉄鋼業への投資が戦後になって稼動しはじめ、その生産能力が1913年から1927年までの間に1.5倍になったのであるから、たとえ30年代に年間消費量が8.3百万トンと20年代の水準を27%強増加したとしても、その生産能力からみた需要不足は深刻なものがあろう¹⁴⁾。

第4表 西ヨーロッパの推定年間鋼消費量 100万トン

国名	イギリス	ドイツ	フランス	ベルギー・ルクセンブルグ	4ヶ国合計
1913	6.3	11.9 ¹¹⁾	4.8	1.1	24.1
1922—1929	6.5	11.3	5.7	1.4	24.9
1930—1938	8.3	11.8	5.5	1.1	26.7

(注) (1) 1913年にはルクセンブルグが含まれる。

(出所) ランデス、前掲書2、557ページ。

14) ランデス、前掲書、556-559ページ。

当然、このような鉄鋼需要の不足はこの部門の生産能力増強のための技術開発を抑制することとなった。そして、コスト引下げをねらった技術開発、とくにコストの中で大きな比率を占める燃料コストの節約をめざす技術開発が進んだ。といっても、他ならぬこの燃料節約への取組みが国によって大きく相違し、これがそれぞれの国の鉄鋼業の様相を大きく相違させていった。

すでにみたように消費燃料節約に注目してトーマス法を導入したドイツの場合、当然のことながらこの面で最も進んだ。生産工程の各段階で材料の温度を均一に保ってエネルギーを節約すること、つまり、銑鉄をあらためて冷却・均熱・再加熱したりせずに転炉や平炉に直接に送ったり、粗鋼を圧延機にかける前に冷え切って固くならぬように留意して再加熱の工程をはぶいたりした。この結果、ドイツの製鋼業は製品トン当り燃料消費量を1900年の1,500万 TBU（英熱量トン）から1930年の約600万 TBU にまで下げること、つまり60%ものエネルギー消費の節約を達成することに、成功した。コークス消費量でいえば、1930年にはそれ以前に比べて1,440万トンもの節約が達成されていたのである¹⁵⁾。そのほか製鉄工程で生じた副産物の利用もコスト削減の重要な手段であった。たとえばドイツでは、コークス炉ガスや高炉の廃熱を利用して蒸気機関を駆動させ、さらにはそれを発電に利用して電力の供給を行なった。このようにして安価な電力が供給されることによって、他の諸産業が大きな利益をうけたことはいうまでもあるまい。さらにドイツではタールやアンモニアなどの副産物も化学工業に原料として供給された¹⁶⁾。

ところが、イギリスでは消費エネルギーの節約、副産物の利用ともに大きくたちおけていた。そもそもイギリスでは生産の各段階がそれぞれ別個の企業によって遂行される傾向が強かった。これは小規模工場によって生産が行なわれることが、イギリスでは、有利な条件があったからである。その理由としては、まず第一に、完成品が過度に分化していたために、こうした小量の別注品

15) ランデス、前掲書2、560-561ページ。

16) 同上書、560-563ページ。

の注文をとるには小規模工場が有利であった、という点が挙げられよう。さらに第二に、旧式工場はその設備がすでに減価償却を終わっていたので、安い外国製の鋼との競争に十分に耐えることができた、ということが挙げられよう。外国との競争で打撃をうけたのはむしろ最新式の大規模工場であったといわれている。さらに第三に、国家や地方自治体のバイ・イングリッシュ政策や大陸諸国で主流品であったトーマス鋼を使わせないという準則もこうした傾向を助長したといわれている。そのため、イギリスではたとえ所有・経営の集中が試みられたとしても、それは生産を集積する方向には行かなかった。たとえば1918年に設立されたユナイテッド・スチール・カンパニー（製鋼連合株式会社）も、所有の集中をしたとはいうものの、そこに参加した各会社は、それぞれに旧来の経営形態そのままに、自律的な単位として機能することを認められていた¹⁷⁾。

こうしてイギリスでは、ばらばらの工場で遂行される生産の各段階ごとに何回も原材料を輸送したり、再加熱したりしなければならなかった。つまりドイツのように生産工程全体を通して消費エネルギーを節約することは実現不可能なことであった。イギリスの鋼1トン当り燃料消費量は1919年から1927年までの間に15%しか節約できなかった。コークス消費量についてみると、鋼成形工程では製品1トン当り、1920年には31ハンドレッド・トンであったのに対して1929年になお22.9ハンドレッド・トンであった。また製鉄工程では、イギリスのもっとも生産能力の高い高炉でもドイツの平均よりも15—20%も多くのコークスを消費していた、といわれている¹⁸⁾。

ところで、このことは、イギリスとは反対にドイツでは、生産工程合理化の進展の過程で、企業集中が進んだことを示すものである。事実、1926年に、ルールに生残った大企業4社を合同させた合同製鋼会社がつくられている。この「合同製鋼」では、非効率な工場施設が体系的に閉鎖され、1934年までに製鋼工場の数が145から66に、高炉も23から9に、圧延工場も17から10に減らされ

17) ランデス、前掲書2、564-565ページ。

18) 同上。

ている。そして9つの工場で別々につくられていたレールが1つの工場で集中的に生産されるようになった。棒鋼、ピレット、スラブ等の半製品の生産も2つないし3つの工場に集中された。立地でも、重量のある半製品の製造はライン河のような航行可能な河に沿って、配置され、内陸部にある工場は高度な加工品製造に専門化された。こうした一連の措置によって労働生産性も高まり、製鉄では労働者一人当たり一日生産量が1925年9月から1926年8月の一年間に1.17トンから1.60トンへと上昇し、製鋼でも同じ期間に1.25トンから1.77トンへと上昇した。

そして、この「合同製鋼」の例に刺激され、またインフレが企業の資金借入れを有利にしたことも手伝って、ドイツでは企業合同が急速に進んだ。その結果、生産の集中も進み、「合同製鋼」とその他の巨大企業4社を合わせた5社の鉄鉄生産量はドイツ全体の73%、鋼生産は67%を占めるにいたっている¹⁹⁾。

もちろんこの過程でドイツの製鉄業全体でも生産性が上昇した。高炉の平均産出量は、1913年の1.127トンから1924年の1.655トン、1929年の2.567トンへと実に128%も増加した。転炉についてみれば、戦前の20—25トンから約40トンへと増大している。転炉当り年間平均生産量は8万7,700トンから10万8,700トンへと上昇し、平炉のそれは1万6,900トンから2万2,900トンへと上昇している²⁰⁾。

もちろん垂直統合を進めたのはドイツだけではなかった。フランスとベルギーでも企業集中が進んだ。もっともフランスの場合、統合は、株式の交換とか共同所有という形での主要グループの相互浸透によって進められた。だがそれでもフランスの製鉄会社はその生産能力でイギリスを大きく上まわることとなった。第5表によると、イギリスの製鋼所が最大でも400—500千トンの生産能力しかもっておらず、また大部分の製鋼所が200千トン以下50千トンまでの規模に属しているのに対して、フランスでは600千トン以上の製鋼所が3社もあ

19) ランデス、前掲書、561ページ。

20) 同上書、561ページ。

第5表 フランス・イギリスの製鋼所規模別企業数

生産規模 1,000トン	フ ラ ンス		イ ギ リ ス	
	1913 ⁽¹⁾	1929	1900	1929
600以上	3	3	—	—
500—600	—	2	—	—
400—500	—	6	—	3
300—400	6	2	—	2
250—300	1	5	2	3
200—250	1	—	2	5
150—200	2	—	5	14
100—150	2	2	8	15
50—100	—	—	22	9
50以下	—	—	21	5

(注) 戦後の領域

(出所) ランデス, 前掲書 2, 562ページ.

り, 最も多いのは400千—500千トンと250千—300千トンの規模をもつものがある。それにフランスでは100千トン以下の製鋼所は存在していないのに, イギリスでは1929年になお14社もある。それにフランスの製鉄業は副産物である電力を, 1928年には2.5億キロワット時, 1930年には3億キロワット時も外部に販売している。副産物利用によるコスト節約も進んでいるものといえよう²¹⁾。

一方, ベルギーでは1927年以後合併吸収という形で集中が進んだ。たとえば, アングレール製鉄=ベルギー炭鉱会社がアテュ=グリヴニエ製鉄と合併してアングレール=アテュ製鉄会社を形成(1927年), L. シャートリノー製鉄がサンプル=モーゼル製鉄に1927年に吸収された。またアリアンス=モンソール社がウーグレ=マリエー社に1931年に吸収され, リュージュ炭鉱会社がコックリル社に1930年に吸収された²²⁾, という。その結果ベルギーでも鋼成形工程での燃料消費は1929年には生産高1トン当り全平均で4.9ハンドレッド・トン, 垂直統合工場では3.2ハンドレッド・トンとなっていた²³⁾。イギリスのそれが

21) ランデス, 前掲書, 560-563ページ.

22) 同上書, 560ページ.

23) 同上書 1, 289-290ページ.

1920年には31ハンドレッド・トン、1929年になお22.9ハンドレッド・トンであったことからみる²⁴⁾と、燃料節約の程度で両国のあいだに大きな差ができていたことがわかる。

ところが、このイギリスでも1929年に始まった大不況のなかで一連の企業合同・合併が始まった。一方では政府の集中化促進政策に呼応して、また他方では政治が産業界へ介入するのを避けるためにロンドンの主要銀行が近代化投資を積極的に支援したためである。また保護関税制度が1932年5月に暫定的に制定され、その後1934年5月に無期限に制度として確立されたことによって、国内の鉄鋼市場が外部との競争から守られたことも、新規投資を生む理由となった²⁵⁾。こうして135基の高炉が取りこわされ、新たに1930年代に建設された高炉の平均産出高は年間12.5万トンに及んだ。この新設高炉と旧高炉との平均でも7.37万トンとフランスの実績6.9万トンを上まわるにいたり、またベルギーのその7.65万トンとはほぼ並んだ。製鋼でも新しい固定式平炉が90トン以上、新規の傾注式平炉は250—300トンの生産能力をもつようになった。エネルギー消費でも鋼1トン当り石炭消費量でみると、1929年に50.7 cwt だったものが1938年には40.7 cwt になっている²⁶⁾。

一方、フランスではこの30年代の不況で生産能力が需要を大きく上まわって、大きな打撃を受けた。1943年の一斉調査によると、30年代に建設された高炉は皆無だった。第6表によると、高炉の適正規模とされる生産能力500トンを超えるものは無く、400—500トン級の高炉がわずかに7%を占めるにすぎなかった。転炉でもドイツで50トンのものが建設されつつあるときに、フランスでは30トンの転炉さえも無かった。平炉でも50—100トンの生産能力をもつものが23%を占めるにすぎない。なかでも100トンクラスはまれであったという。労働者一人当り鋼生産量も1931年を頂点に下降に転じ、1937—1938年の一年間に18%も落ちこんだ。燃料効果についてみても同じような傾向が認められる²⁷⁾。

24) ランデス、前掲書1、290ページ。

25) 同上書2、569-571ページ。

26) 同上書、573-574ページ。

第6表 1943年のフランス鉄鋼業における規模別分布

高 炉		トマス転炉		平 炉	
規模(トン)	構成比	規模(トン)	構成比	規模(トン)	構成比
125 以下	17	10—15	22	10—20	20
125—250	31	15—20	21	20—30	22
250—300	24	20—25	18	30—50	35
300—400	21	25—30	39	50—100	23
400—500	7				

(出所) ランデス, 前掲書 2, 574ページ.

また、ドイツでも30年代に入ると成長が停滞した。軍備拡充のための需要を満たすためには、技術革新よりも遊休生産能力の活用が計られた。そのため1938年に稼動していた418台の圧延機のうち30年代に建設されたものはわずかに18台だけで、100台が第一次世界大戦中から20年代に建設されたものであり、残りの300台は第一次世界大戦以前の古いものだった。高炉当り年間平均産出高は1913年から1929年にかけて5.8万トンから13.4百万トンへと130%も上昇したのに、1936年には15.4万トン、1937年には14.7万トンとその生産能力が停滞しはじめた。もっとも、これでもベルギー、イギリス、フランスの生産能力実績の2倍もあったのだが²⁸⁾。この意味では、ドイツの鉄鋼業は他のヨーロッパ諸国のそれに比べてはるかに優位にたっていたといえよう。

なおアメリカでは、その巨大な国内市場への供給をめぐる競争から19世紀第4・四半期にすでに銑鋼一貫製造所が設立されていた。1892年に設立されたカネギー製鋼会社がそれであり、またこれに対応して企業合同のすえ1898年に設立されたフェデラル製鋼会社もその一つである。そのほか1899年には8社が合同してナショナル製鋼会社が設立されている。そして1901年にはこれら三大企業を中核とする12の企業が合同してUS スチール株式会社が成立している。それに、こうした企業集中のうえに立って、1920年代に、生産能力が旧型の40

27) ランデス, 前掲書 2, 574-575ページ.

28) 同上書, 575-576ページ.

—50倍といわれている新型の連続圧延機が導入されている。その結果、アメリカの鋼生産量は1925年には世界の鋼生産量の51%を占め、1930年代にすでにみたように各国が生産能力を増強したにもかかわらず、1937年になおアメリカは37.9%を占めている²⁹⁾。そのヨーロッパ製鋼業に対する優位性は明らかであろう。

IV. 各国比較優位の変化と世界貿易構造

さて、このような新旧産業諸部門への各国それぞれの対応の仕方の相違は各国の世界貿易上の比較優位部門の変化となって現われる。1913年と1937年との各国の比較優位製品とみられるものを列挙した第7表をみよう。

イギリスの場合、1913年に比較優位にあったもののうち鉄鋼は1937年には脱落し、その代わりにこの年には電気機器が入っている。そのほかには変化が認められず、酒・タバコ、繊維製品、鉄道・船舶、完成消費財といったものが比較優位を保っている。フランスの場合には、1913年に比較優位にあった自動車、カメラ・書籍、完成消費財が1937年にはリストから消え、代わりに鉄鋼、非金属材料が比較優位に立つ。一方、酒、タバコ、衣料・繊維製品、化学は従来通り比較優位を保っている。ドイツの場合には、1913年に比較優位にあった皮革製品、鉄鋼、衣料が1937年にはリストから脱落し、代わりに金属製品と鉄道・船舶が加わり、この他、金属製品、完成消費財、化学製品、非金属材料、電気機器、産業用機械が比較優位となっている。これに対してアメリカでは、1913年に比較優位にあった皮革および木製品、鉄道・船舶が1937年にはリストから消え、

29) 満田誠吾著『アメリカ鉄鋼独占成立史上下』御茶の水書房、1982年、および玉野井芳郎編著『大恐慌の研究』東京大学出版会、1964、所収の、鉄鋼業の項（伊藤誠）313-351ページおよび「株式ブームの構造的背景と大恐慌の原因」（吉富勝）88ページ。

各国鋼生産量の世界に占める比率

	アメリカ	イギリス	ドイツ
1913年	41.6%	10.2%	23.0% (ザールが含まれる)
1925年	51.0%	8.3%	13.5%
1937年	37.9%	9.7%	14.6%

(伊藤・上掲書、314ページ)。

第7表 工業における比較優位

年	イギリス	ドイツ	アメリカ	フランス
1913	鉄道・船舶 織 維 鉄 鋼 アルコール・タバコ	電気機器 カメラ・書籍 皮革・木製品 工業設備 化 学 完 成 品 鉄 鋼 非金属材料 衣 料	非鉄金属 農業機械 工業機械 自 動 車 電気機器 皮革・木製品 鉄道・船舶 鉄 鋼 カメラ・書籍	アルコール・タバコ 自 動 車 衣 料 カメラ・書籍 完 成 品 織 維 化 学
1937	アルコール・タバコ 織 維 鉄道・船舶 完 成 品 電気機器	金属製品 完 成 品 化 学 カメラ・書籍 非金属材料 鉄道・船舶 電気機器 工業機械	農業機械 自動車・航空機 工業機械 電気機器 鉄 鋼 非鉄金属 カメラ・書籍	アルコール・タバコ 衣 料 織 維 鉄 鋼 化 学 非金属材料

(出所) V.F.R. Crafts, *British economic growth during the Industrial Revolution*, Clarendon 1955, p.162.

新たに航空機と非鉄金属製品が比較優位に立つようになっている。そのほか従来通り、農業機械、自動車、産業用機械、電気機器、鉄鋼、カメラ・書籍が比較優位を保っている。

要するに、このような変化を通じて、アメリカが、産業全般の発展に波及効果の大きい自動車産業、さらには農業機械で比較優位に立つ唯一の国になる一方、フランスは衣料と繊維製品、イギリスは同じく繊維製品のほか酒・タバコおよび鉄道設備といった斜陽産業で比較優位に立つようになっているのである。だが、これによってアメリカを中心とした相互補完的な国際分業体系が出来あがっているわけでもない。各国の多くの比較優位部門が競合関係に立っているからである。たとえば鉄鋼では、ドイツが比較優位から脱落してはいるものの、フランスとアメリカとでは比較優位部門として競争関係に立っている。産業用

機械ではドイツとアメリカとが競合している。電気機器ではアメリカとドイツの他イギリスも競合関係に立っている。また化学製品ではドイツとフランスが対抗しあう関係にある、というわけである。

もっとも、競合関係といっても、これらの諸製品の輸出市場の発展の度合とか、そこで獲得している各国のシェアとかにはかなりの相違が認められ、そこに各国の経済力の格差がみられるのである。たとえばアメリカだけが比較優位にある自動車・航空機といったものの市場は1913年から1937年の間に世界市場のなかのシェアを7.3%から12.4%へと大きく拡大させている。またアメリカとドイツとが比較優位にたつ産業機械の全貿易に占めるシェアは1913年の9.7%から1937年の12.9%へと大きく拡げている。この両国の輸出拡大にはかなり有望な見通しが立つものといえよう。ところがこの両国にイギリスまでが加わって競合関係にある電気機器となると、その世界貿易に占めるシェアは1913年の2.6%から1937年の4.9%へと倍増しているとはいうものの、その規模は産業機械のほぼ1/3にすぎない。しかもイギリスはこの製品の世界貿易でのシェアを1913年から1929年の間に2%減らしている。イギリスの国際競争の劣位は明らかである。またフランスがドイツとともに比較優位を示している化学製品は1913年から1937年までの間にシェアを8.5%から9.5%へとわずかに1%拡大したにすぎない。それにフランスがアメリカとともに比較優位に立っている鉄鋼についてみれば、フランスのこの部門での比較優位がそのまま国際競争力の強さを意味しないことがわかる。

たしかにフランスの鉄鋼のフランスからの全輸出中に占める比率は1913年の3.1%から1929年には9.1%、1937年には13.4%と増大している。だが、これは1918年にアルザス・ロレーヌがフランスに帰ってきたことの効果である。1920年代にフランス鉄鋼生産はその約1/5をモーゼル溪谷にたより、そのためにイギリスと並ぶ金属工業力をもった。そして1921年の鋼国際協定によって、ドイツの消費需要の3.75%を恒常的にルールから供給することとなった。それに加えて、ヨーロッパ各国が半製品には完成品ほどの高い関税を課さないという保

護主義の性格から、こうした輸出拡大は維持された。それに国内で戦争災害からの立ちなおりが進まないときに、アルザスの鉄鋼業が手に入ったため、深刻な過剰供給に直面し、輸出ドライブがかかったのである。1922年その鋼生産の能力は1913年と同水準であったのに、1913年には全産出量の13.6%あった輸出が、1922年に45.6%に及んだ³⁰⁾のにはこうした諸事情があった。とても国際競争力が強化された結果であるとは言うことはできない。

またこのフランスがイギリスとともに比較優位に立つとして特化している繊維製品についてみると、1913年に世界貿易に占めるシェアが28.2%あったのに1937年には18.2%へと大きくそのシェアを減らしている。もっともイギリスの世界繊維製品貿易に占めるシェアが1913年から1920年代にかけて8.6%も減っているのであるから、この世界貿易中に占めるシェアの減少をすべてフランスの後退とすることはできないだろう。だがいずれにしても、フランスが比較優位にたっている産業、鉄鋼、繊維・衣料さらに化学工業も含めてともに世界市場の今後の拡大への展望を持たないものなのである。

イギリスの場合も同様であって、電気機器を除いては、すべて市場拡大の展望をもたないものであった。なかでも鉄鋼では従来の主要輸出市場であるインドでベルギーとの競争に苦戦した。そのうえ、日本・エジプト・ブラジルなど新興諸国で自前の鉄鋼産業が形成され、そのためにこれら諸国でもシェアを減らしている状況である³¹⁾。それに第8表によると比較優位に立つ商品のなかでシェアを増やしているのはわずかにアルコール・タバコの7.8%だけであって、電気機器の場合でさえもシェアを2%減らしている。

さて、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランスという近代先進工業諸国の国際分業関係が以上のような状況にあるとすれば、自動車生産に特化しているアメリカ経済のヨーロッパ経済に対する絶対的優位はゆるがないものであろう。事実、第9表によってみれば、アメリカ（カナダを含む）が世界の工業製品輸

30) M.Lévy-Leboyer et J. Casanova, *Entre l'État et le Marché*, Gallimard, 1991, p.233.

31) 以上、ランダス、前掲書2, 576ページ。および, T.Rooth, *British Protectionism and The International Economy*, Cambridge U.P. 1992, p.17-18. による。

第8表 世界貿易中に占めるイギリスのシェア %

品 目	1913	1929	増 減
鉄 鋼	36.5	25.1	-10.5
非 鉄 金 属	10.4	13.9	+ 3.5
化 学	21.8	18.8	- 3.0
非 金 属 材 料	16.9	16.4	- 0.5
そ の 他 材 料	10.6	10.4	- 0.2
工 業 機 械	28.1	20.8	- 7.3
電 気 機 器	23.3	21.3	- 2.0
農 業 機 械	21.9	7.7	-14.2
鉄 道 ・ 船 舶	48.2	45.9	- 2.3
自 動 車 ・ 航 空 機	17.1	11.7	- 5.4
ア ル コ ー ル ・ タ バ コ	30.5	38.3	+ 7.8
織 維	44.6	36.0	- 8.6
衣 料	25.7	20.3	- 5.4
金 属 製 品	24.0	16.9	- 7.1
カ メ ラ ・ フ ィ ル ム ・ 書 籍	17.0	23.6	+ 6.6
完 成 品	22.3	23.8	+ 1.5
そ の 他	20.7	33.8	+13.1
計	29.9	23.6	- 6.3

(出所) Tyszynski, *World trade in manufactured Commodities*, 278 and 279, in Tim Rooth, *British Protectionism and the International Economy*, Cambridge U P. 1992, p.16.

第9表 工業製品貿易の地域分布 %

地 域	1913		1928		1937	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
イギリスとアイルランド	8.2	25.3	9.1	21.8	8.8	19.5
北西ヨーロッパ ⁽¹⁾	24.4	47.9	17.5	40.9	17.5	41.8
その他ヨーロッパ	15.4	8.3	15.7	4.6	13.3	5.8
アメリカとカナダ	12.1	10.6	12.8	19.2	10.6	19.7
低開発その他地域	39.9	7.9	44.9	13.5	49.8	13.2
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) (1) フィンランド, スウェーデン, デンマーク, ドイツ, ベルギー, オランダ, フランス, スイスおよびオーストリア.

(出所) A.G.kenwood and A.L.Lougheed, *op. cit.*, p.215.

出額中に占めるシェアは1913年の10.6%から1928年の19.2%、1937年の19.7%と大きく伸びている。これに対してヨーロッパ(イギリス・アイルランドおよび西ヨーロッパ各国)は工業製品の輸出はもちろん輸入でもシェアを減らしている。だが今一度先進各国の輸出入を含めた世界貿易全体に占めるシェアの変動を第10表によってみると、アメリカのシェアは1913年の13.0%から1929年の21.4%、1937年の20.3%と大きく伸びてはいるものの、1929年、1937年ともそのシェアはドイツのシェアはもちろん、斜陽産業に特化したイギリスのそれをも下まわっていることがわかる。イギリスの場合、1913年の30.6%から1929年の23.4%、1937年の22.4%とそのシェアを落しているものの、1929年、1937年ともにアメリカのそれを2%上まわっている。ドイツの場合も第一次世界大戦敗北のために1913年の27.5%から1929年の21.9%へとシェアを落としているが、1937年には23.4%とアメリカやイギリスのそれを上まわっている。つまり、両大戦間を通じて、とくに1929年恐慌以後、世界の輸出市場で支配的地位を占める国はなく、これら三国が相互に競い合う状態に陥っていたのである。これは世界貿易の不安定要因となるだろう。

第10表 工業製品世界貿易中に占める主要輸出国のシェア %

国名	1913	1929	1937
イギリス	30.6	23.8	22.4
アメリカ	13.0	21.4	20.3
フランス	12.7	11.1	6.1
ドイツ	27.5	21.9	23.4
ベルギー・イタリア・スウェーデン及びスイス	13.1	14.3	15.4
カナダ	0.7	3.4	5.0
日本	2.5	4.1	7.5
計	100.0	100.0	100.0
金額	1,292百万ポンド	2,342百万ポンド	1,723百万ポンド

(出所) Kenwood and Lougheed, *op. cit.*, p.219.

では、こうした状況のなかで、世界貿易に占めるシェアを拡大してきたのはどの地域か。第11表にみられるように、ヨーロッパ域内貿易の世界貿易に占めるシェアは1913年の62.0%から1928年の52.1%、1937年の51.4%と減っている。北米域内貿易も1928年の17.5%から1937年の15.5%へと減っている。だからこれらの諸地域の域内貿易自体も減退しているわけである。ところが、これに対して非ヨーロッパ地域の貿易の世界貿易に占めるシェアが7.9%から13.2%へとほぼ倍増しているのが目につく。とくに第一次生産物の輸出について第12表をみれば、非ヨーロッパ諸国のシェアは1913年の36.6%から1928年の44.7%、

第11表 世界貿易の地理的分布 %

	1913			1928			1937		
	輸出	輸入	計	輸出	輸入	計	輸出	輸入	計
ヨーロッパ ⁽¹⁾	58.9	65.1	62.0	48.0	56.2	52.1	47.0	55.8	51.4
北アメリカ ⁽²⁾	14.8	11.5	13.2	19.8	15.2	17.5	17.1	13.9	15.5
ラテン・アメリカ ⁽³⁾	8.3	7.0	7.6	9.8	7.6	8.7	10.2	7.2	8.7
アジア	11.8	10.4	11.1	15.5	13.8	14.6	16.9	14.1	15.5
アフリカ	3.7	3.6	3.7	4.0	4.6	4.3	5.3	6.2	5.7
オセアニア	2.5	2.4	2.4	2.9	2.6	2.8	3.5	2.8	3.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) (1) ロシアを含む (2)カナダとアメリカ (3)中央・南アメリカおよび西半球植民地をふくむ。

(出所) Kenwood and Lougheed, *op. cit.*, p.211, table18.

第12表 第一次産品貿易の地理的分布 %

地 域	1913		1928		1937	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
イギリスとアイルランド	19.0	6.2	19.9	4.8	22.9	4.8
北西ヨーロッパ	43.1	25.2	34.2	14.5	33.7	15.6
その他ヨーロッパ	12.3	14.7	10.5	16.0	8.5	13.7
アメリカとカナダ	11.3	17.3	16.7	20.0	15.8	15.5
公開地域その他世界	14.3	36.6	18.7	44.7	19.1	50.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Kenwood and Lougheed, *op. cit.*, p.215.

1937年の50.4%と非常に大きく伸びている。また輸入についても1913年の14.3%から1928年の18.7%、1937年の19.1%へと、輸出の場合ほどではないにしても、漸増している。この意味では、先進国の貿易の減退分だけ非ヨーロッパ世界の貿易拡大が進んだものといえるだろう。

だが、この非ヨーロッパ世界の貿易の仕向け先をみると、**第13表**にみられるように、非ヨーロッパ諸国からの輸入のシェアがヨーロッパ諸国で22%から

第13表 世界の総輸入の地域的分布 %

地 域	1913	1938
ヨーロッパ内貿易	40	29
非ヨーロッパ諸国からのヨーロッパの輸入	22	27
ヨーロッパからの非ヨーロッパ諸国の輸入	15	17
非ヨーロッパ諸国間貿易	23	27
世界貿易計	100	100

(出所) Kenwood and Lougheed, *op. cit.*, p.212.

第14表 イギリスの商品別帝国領向け輸出の各品目輸出中に占める比率 %

品 目	1913	1925	1929
織 維 製 品	43.9	39.5	42.2
鉄 鋼 製 品	48.2	53.1	51.4
機 械	32.5	46.7	43.5
自 動 車	67.4	77.0	81.2
鉄 道 車 輛	58.4	50.7	43.8
蒸 気 機 関 車	58.6	74.7	69.5
金 物 ・ 刃 物	57.2	72.6	64.2
電 気 機 器	61.6	55.3	56.5
蒸 気 船	20.6	34.8	52.3
紙 製 品	62.0	73.4	72.8
陶 磁 器	41.9	48.5	50.8
タ バ コ	44.5	75.1	71.9
石 炭	3.7	6.1	5.8

(出所) K.Evans, "The development of the overseas trade of British Empire with particular reforme to the period 1870-1939 (M.A.Thesis, University of Manchester, 1956). ただし, T.Rooth, *op. cit.*, p.32 による。

27%へ、またヨーロッパ諸国から非ヨーロッパ諸国への輸出も15%から17%へと増大している。つまり、非ヨーロッパ世界とヨーロッパ諸国との貿易の拡大が非ヨーロッパ世界の世界貿易でのシェアの拡大を生んでいるのである。これは先進国と特定途上国との間の経済ブロック化の進展を示すものであろう。

たとえばイギリスの場合、第14表にみられるように、帝国領向け輸出がそれぞれの品目の輸出中に占める比率がきわめて大きいだけでなく、1913年の比率と1928年ないし1929年の比率とを比べてみると、鉄鋼製品、機械、自動車、蒸気機関車、蒸気船といった重工業製品から金物・刃物、紙製品、陶磁器、タバコといった軽工業生産物まで、帝国領への輸出の比率が後者のほうが高い。輸出市場としての帝国領への依存は両大戦間を通じてますます大きくなってい

第15表 フランスの輸出の仕向け先別構成

平均%

仕 向 先	1911—1913	1928—1930	1931—1933	1934—1936
アルジェリア	8.0	9.0	16.0	17.1
旧仏領・保護領	5.0	9.5	12.0	14.8
ス イ ス	6.0	7.0	7.5	6.7
オ ラ ン ダ	1.0	2.5	3.3	3.0
スカンジナヴィア	1.0	1.5	2.0	2.3
中央・東ヨーロッパ	2.8	2.8	3.0	3.6
ス ペ イ ン	2.5	3.0	2.5	2.5
イ ギ リ ス	20.5	15.5	11.8	10.4
ベルギー・ルクセンブルグ	16.5	13.8	11.5	11.6
ド イ ツ	12.5	9.8	9.0	7.6
イ タ リ ア	4.5	4.3	3.0	2.6
ソ 連	1.0	—	1.8	0.8
バルト諸国	—	—	1.3	1.4
ア メ リ カ	6.3	6.3	4.8	5.0
南 ア メ リ カ	4.8	3.5	2.5	3.1
そ の 他	7.8	10.5	8.3	7.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 小数第1位以下を丸めているため合計は100%に一致しない。

(出所) Jean Weiller, *Economie Internationale hier et aujourd'hui* Presses Universitaires de Grenoble 1989, p.89.

ることがわかる。

フランスの場合も輸出仕向け地域の構成比をとってみると**第15表**のようになっている。1913年とくらべて1930年—1936年には、仏領、保護領、スカンジナビア、オランダ、中央・東部ヨーロッパで比率を大きく高めている。なかでもフランス植民地の比率は1913年に5.0%であったのに、1933年には12.0%、1936年には14.8%とその比率が高くなっている。またアルジェリアに対する輸出の比率は、1913年に8.0%だったのに、1933年には2倍の16.0%、1936年にはさらに増えて17.1%である。これを旧仏領と合わせてみると、1913年に13.0%だったのが、1933年には28%、1936年には31.9%と全輸出の三分の一がこれらの地域へ仕向けられている。そしてこの傾向は1928年の本国・植民地関税制度統一によって押し進められたのである。

だが、こうしたブロック化の傾向にもかかわらず、これら先進諸国による植民地途上諸国からの輸入は減少傾向たどった。たとえば**第16表**にみられるように、イギリスからの輸出では大きな比率を占めている英領諸国の輸出中に占めるイギリス本国向けの輸出の比率はどの国でも減少している。こうした先進諸国による途上諸国産物の輸入減は世界的にもみられ、その結果、途上国の輸出の中心である農産物国際価格は大きく下がっている。1928年の水準を100とすると、1938年には温帯新開発地域から供給される農産物価格は68、その他の熱帯地域から供給されるものでは64となっている。ヨーロッパ工業諸国で生産さ

第16表 英領諸国のイギリス本国向け輸出の各国総輸出に占めるシェア %

輸出国名	1913	1927	1929
カナダ	49.9	33.8	24.7
オーストラリア	45.5	36.9	38.1
ニュージーランド	83.4	77.0	74.4
南アフリカ	80.4	52.3	49.5
インド(海路による)	23.5	24.4	21.4

(出所) Parliamentary Papers, Statistical Abstract for the British Empire, 1929, ただし, T.Rooth, *op. cit.*, p.33 による。

れる農産物価格が95となっているのであるから、途上諸国から供給される農産物の国際価格の低下の大きさがわかる³²⁾。

なお、個別的に目につく商品の例をあげれば、綿花の場合、その価格は1923年を頂点として1929年には三分の一かた下落した。ゴムの価格の下落は2年遅れたが、1925年の1ポンド当り70セント強から1929年の20セントへと暴落した。小麦も1924—1925年の冬の1ブッシェル当り2ドル10セントを最高値に、1929年春の1ドル15セントにまで大幅に下落した³³⁾。これが非ヨーロッパ世界での購買力の成長を殺ぎ、そのためにブロック化の進展にもかかわらず、先進国からの輸出市場としての低開発途上諸地域の貿易は限られたものとなっていったのである。こうして第1図および第2図にみられるように、アメリカを含む各国の貿易および世界貿易自体が1929年をピークに大きく落ちこみ、30年代を通

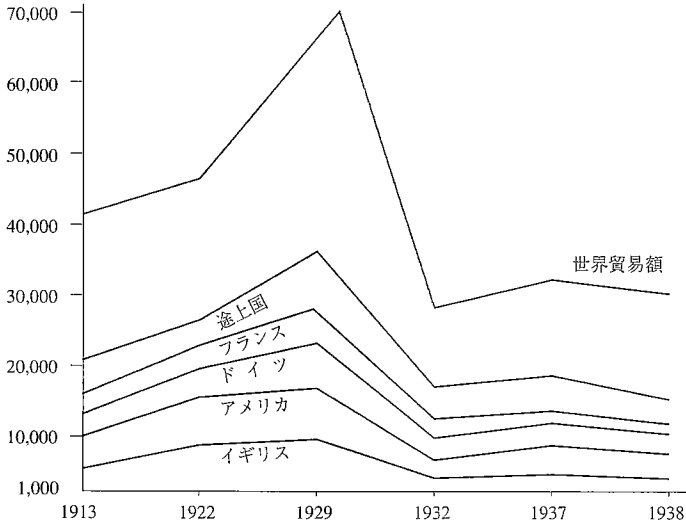


第1図 各国外国貿易額の推移 (100万米ドル)

(出所) S.N.Prokopoviez, *L'Industrialisation des Pays Agricoles et la Structure de l'Économie Mondiale après la Guerre*. Éditions de la Baconnière, 1946, Tableaux Statistiques XVI. により作成

32) ランデス, 前掲書 2, 483ページ。

33) 同上。



第2図 世界貿易中に占める大きさ（100万米ドル）

（出所）第1図に同じ

じて1933年の水準を回復することはなかったのである。

こうした状況に、大恐慌によって国際資本市場が崩壊し、金本位制が放棄されたことが加わって生じた市場閉塞への対応としてアメリカがスムート・ホーレ関税法を1929—1930年に立法化すると、これへの報復として、1932年にイギリスが国内特惠関税を導入し、フランス、日本、オランダがそれぞれその帝国内でこれに追随した。さらにドイツが貿易の数量規制を編みだすと、フランス、イタリア、日本、オランダ、東ヨーロッパ諸国およびラテン・アメリカ諸国で同様の措置が実行された³⁴⁾。この意味では、こうした貿易のゆきづまりの状況は、経済変動の結果であるばかりではなく、各国政府による世界貿易の制度的破壊の結果でもあったわけである。

34) アンガス・マディソン著・金森久雄監訳『20世紀の世界経済』東洋経済新報社、1990、62—63ページ。

V. 30年代の世界貿易の停滞と新投資の停滞

こうした世界貿易の縮小傾向は先進諸国の経済成長に対する貿易の貢献度を減少させ、経済自給化の傾向を促進させた。アメリカの場合第17表にみられるように、時期が少しずれてはいるが、国内消費に占める輸入財の比率が1909年には、1869年より落ちこみ殆んどの品目で10%以下となっている。化学工業製品が例外的に11.8%を示しているにすぎない。さらに1947年には、第二次世界

第17表 アメリカの消費中に占める輸入財の比率 %

品 目	1869	1909	1947
全 消 費	10.9	6.8	3.2
工 業 製 品	14.0	5.9	2.2
うち 食 糧 品	19.8	9.5	3.8
タ バ コ	5.3	3.0	0.1
飲 料	15.2	5.8	1.8
繊 維 製 品	20.8	8.6	1.7
皮 革 製 品	4.0	2.1	1.0
ゴ ム 製 品	10.0	1.0	0.1
紙 製 品	32.8	5.8	8.3
印 刷 出 版	2.8	1.4	0.1
化 学 製 品	26.8	11.8	2.5
石 油 ・ 石 炭 製 品	0.0	0.6	1.4
石 材 ・ ガ ラ ス ・ 陶 磁 器	11.7	5.5	1.1
林 産 物	3.6	3.6	3.5
鉄 鋼 製 品	12.0	1.4	0.2
非 鉄 金 属 製 品	20.1	9.2	5.2
機 械	0.9	0.8	0.3
輸 送 機 器	0.0	0.8	0.2
そ の 他	17.2	5.7	3.1
農 産 物	5.8	8.3	6.0
漁 産 物	1.1	4.8	15.3
鉱 物	2.1	7.3	6.0

(出所) OECD, *North/south Technology Transfer, the Adjustments Ahead*, Analytical Studies, 1982, p.37.

大戦でヨーロッパ経済が壊滅的な打撃をうけているという特殊な事情があるにしても、漁産物以外はほとんどの品目が5%以下である。このため新興産業を中心に、第1表にみられるように、1936—38年期には世界の工業生産の32.8%を占めるほど圧倒的な経済力をもったアメリカも、その輸出の世界輸出に占めるシェアは第10表にみられるように20.3%と先進国中第3位を占めるにすぎない。19世紀第三・四半期のパックス・ブリタニカの時代のイギリスとはほど遠い状態にあった。これでは世界貿易の中心に座ることは出来なくとも当然であろう。

もちろん、こうした自給化の傾向は他の先進諸国にも認められる。イギリスの場合、第18表にみられるようなその輸出の不振は原材料の輸入の不活発化を

第18表 国際貿易と工業生産に占めるフランスとイギリスの比率

期 間	世界の工業製品輸出中に占める比率 (%)		世界の工業生産中に占める比率 (%)		フランス輸出額のイギリス輸出額に対する比率 (%)
	フランス	イギリス	フランス	イギリス	
1881—1885	14.2	38.2	8.6	26.6	37.2
1896—1900	13.2	31.5	7.1	19.5	42.5
1913	11.9	27.2	6.4	14.0	43.8
1926—1929	10.9	21.6	6.6	9.4	50.5
1936—1938	6.0	18.6	4.5	9.2	32.3

(出所) Lebyer, *op. cit.*, p.224.

第19表 イギリスの輸入中に占める比率 %

年	食糧・飲料・タバコ	原料・半製品	工業製品その他
1840	39.7	56.6	3.7
1860	38.1	56.5	5.5
1880	44.1	38.6	17.3
1900	42.1	32.9	25.0
1910	38.0	38.5	23.5
1930	45.5	24.0	29.4
1950	39.5	38.2	22.4

(出所) Deane and Cole, *British Economic Growth*, p.33. 但し. OECD, *North/south Technology Transfer*, p.31.

生んだ。第19表にみられるように、輸入中に占める原材料の比率は1910年の38.5%から1930年の24.0%へと大きく低下している。1840年や1860年の56%以上という比率にみられるように、この国の経済発展が外国からの廉価な原材料輸入によって推進されていたのだから、これはそのまま、第18表が示すところの1913年以降進行する世界工業生産中に占める比率の低下からうかがえるような、経済活動の停滞を生んでいることと密接に関連しているものであろう。

フランスの場合、第18表にみられるように1881—1885年の世界工業生産に占める比率が8.6%にすぎないのに、その工業生産物の輸出の世界の工業生産物輸出に占める比率が14.2%もあったことからわかるように、その経済活動は大きく輸出に依存していた。ところが、世界の工業生産中に占める比率が6.6%となった1926—1929年期には輸出の比率が10.9%となっている。そして1936—1938年にはそれぞれ4.5%、6%となっている。たしかになお世界工業生産に占める比率よりも輸出に占める比率の方が大きいとはいふものの、両比率の格差は減少していて、輸出への依存度が低下していることを示している。しかも第18表でみると、世界市場でそのシェアを減らしているイギリスの輸出額とくらべても1936—1938年には、フランスの輸出はさらに大きく落ちこんでいる。フランス経済の停滞と輸出依存度の低下とが密接に関連したものであることを示すものであろう。事実第20表によって国内総生産に対する輸出の比率

第20表 フランスの輸出の国内生産に対する比率 %

期 間	物的生産に占める輸出の比率	国内総生産に対する輸出の比率	工業生産物輸出の工業生産に占める比率
1875—1884	18.8	13.3	21.6
1885—1894	19.1	12.8	22.3
1895—1904	20.0	13.2	24.1
1905—1913	21.9	15.3	19.9
1920—1924	24.6	16.7	31.2
1925—1934	20.6	13.5	28.0
1935—1938	12.5	9.6	16.0

(出所) Leboyer, *op. cit.*, p.246.

をとってみると、1920—1924年の16.7%を最高に1925—1934年の13.5%、1935—1938年の6.9%と急速にその比率が落ちている。工業生産物に対する輸出の比率も1920—1924年の戦後成長期の31.2%を最高に1925—1934年の28.0%、1935—1938年の16.0%と急激にその比率を減らしている。フランス経済の停滞のなかでのこの輸出依存度の低下は両者の密接な関係を雄弁に物語っている。

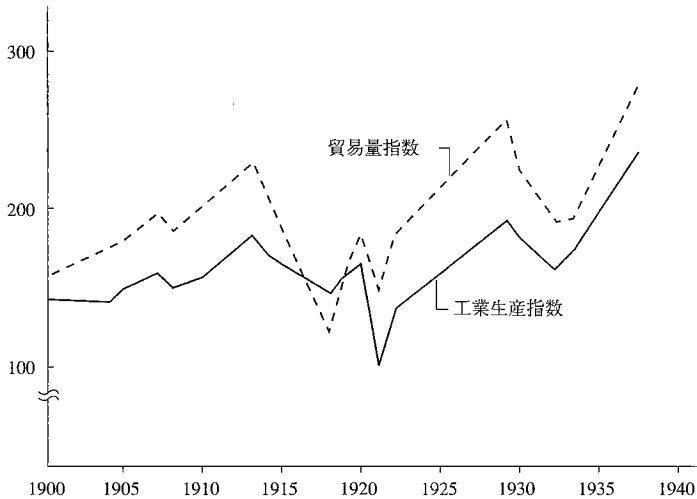
もっともドイツの場合は例外であって、その世界工業生産に占める比率は第1表にみられるように、1913年の14.1%から1926—1929年の11.6%、1936—1938年の10.7%と減ってはいる。ところがこれに反して、世界の工業製品輸出中に占めるドイツのシェアは第10表にみられるように1925年には27.5%、1929年には21.9%と高く、さらに1937年には23.4%と1929年のそれよりもそのシェアを高めている。その工業生産でのシェアの大きさに比べての輸出市場でのシェアのこの大きさは、この国が輸出拡大を通してその経済成長を維持している姿をうかがわせる。国内市場の製品吸収能力を遙かに越えた生産の拡大を行ない、その販路を輸出ドライブにかけているものである。そしてこれがドイツと他の諸国との市場分割競争を深刻なものにしていったのであろう。

VI. 世界貿易・投資の停滞と利潤率の低下傾向

これまで第一次世界大戦後の世界貿易におけるヘゲモニー国の消失が貿易の減退を生み、この減退が各国の経済成長の停滞と密接に関連していることを見てきた。そこで次に、この貿易と経済成長との関連をより長期にわたって考察し、ひいてはそれと利潤率の長期波動との関連を考えてみたい。

まず**第3図**をみよう。この図はイギリスについて1880年を100とした数量指数で貿易と工業生産との関係を示したものである。1880年を基準にしているために1920年代以降の指数が大きく現われている。だが、貿易と工業生産の両指数の関係については明白な並行関係が認められる。両者の間の並行関係が破れたのは第一次世界大戦期だけである。

ではアメリカの場合はどうか。**第4図**はアメリカの貿易の変動と純固定資本



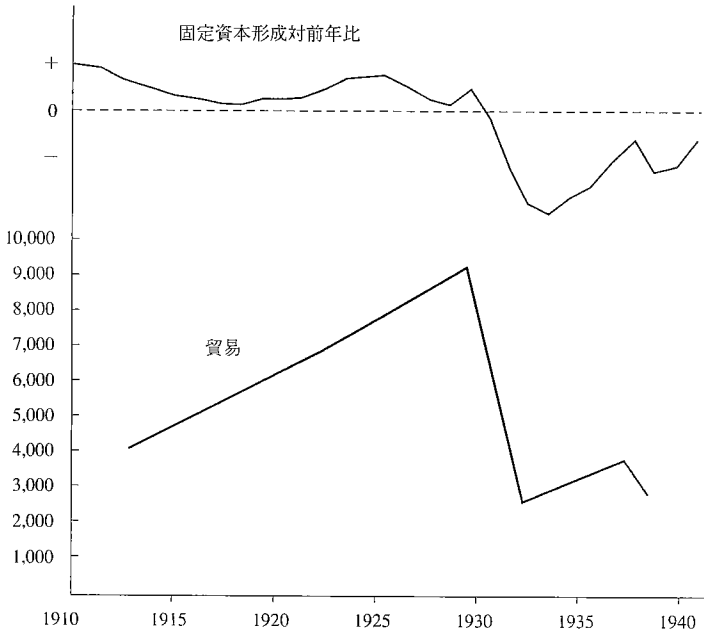
第3図 1880=100としたイギリスの工業生産指数と貿易量指数の推移

(出所) 各指数は M.B.Brown, *After Imperialism*, Revised Edition, 1970, W.Heinemann Ltd., p. 76 による。

形成対前年比の変動とを比較したものである。このうち貿易量の変化については S.N.Prokopoviez の *L'Industrialisation des Pays Agricule et la Structure de l'Économie Mondiale après la Guerre* の総計資料によって描いたものであり³⁵⁾、純固定資本形成対前年比については、G.Duménil と D.Lévy 共著の *The Economics of the Profit Rate* の総計資料³⁶⁾にもとづいて算出したものである。ここでもまた両者の間に並行関係が認められる。1920年から1925年までの間ゆるやかに新投資が伸びているが1928年に一たん低下した後、大恐慌の年である1929年をピークに大きく落ち込み、1933年を底に落ち込み減少に転じてはいるものの、マイナス成長をつづけ、恐慌のあった1937年以降再び落ち込みを大きくしてい

35) S.N.Prokopoviez, *L'Industrialisation des Pays Agricule et la Structure de L'Economie Mondiale après la Guerre*, Editions de la Baconnière, 1946, Appendice Tableaux Statistiques. Table XV, Table XVI. による。

36) Gérard Duménil and Dominique Lévy, *The Economics of the Profit Rate, Competition, Crises and Historical Tendencies in Capitalism*. Edward Elgar, 1993, pp. 354-357.

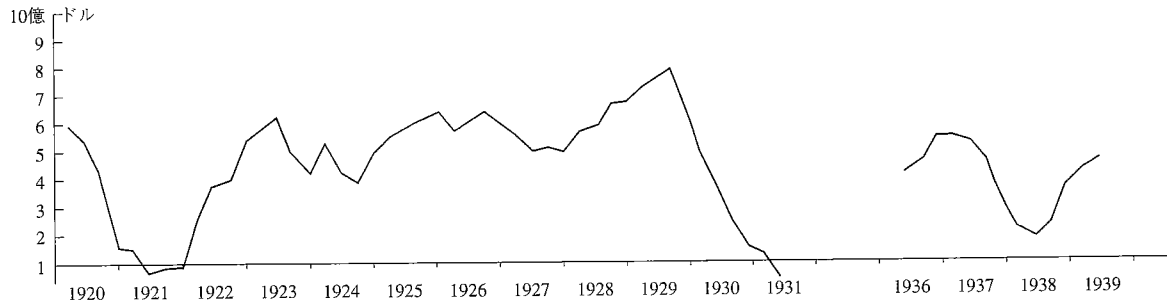


第4図 アメリカの貿易と純固定資本形成対前年比の変動（100万米ドル）

る。つまり1930年代を通じて第二次世界大戦の始まっている1940年まで新投資は対前年比でマイナスを示しているのである。この時期、アメリカ経済が著しい停滞期にあったことがわかる。一方、貿易をみると、1929年まで大きく伸びており、新投資対前年比がプラスであった時期と一致している。これに対して貿易は1929年の大恐慌以後大きく落ち込み、1937年に若干回復するものの、1920年代の水準を回復することは遂になかった。この貿易の低迷期がすでにみた1930年代の新投資停滞期と一致しているわけである。経済の貿易依存度がヨーロッパの他の国々に比べて低いアメリカでもなお経済成長と貿易とはこのように密接な関係にあるわけである。資料が手に入らない他の諸国（フランス、ドイツなど）でも同様な関係が認められるものと考えてよいだろう。

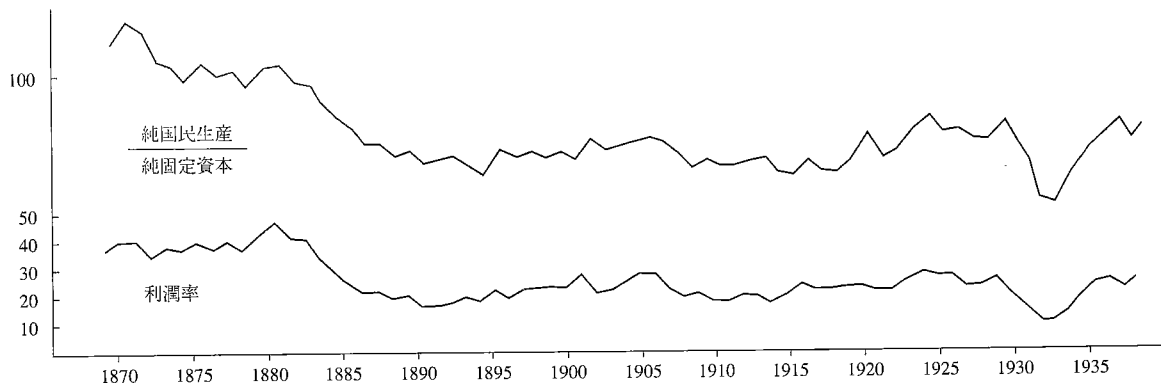
ところでこのような新投資の変化は利潤にどのように反映しているだろうか。

第5図はアメリカの企業収益の少なくとも10%を占めると考えられる400ない



第5図 アメリカの利潤の変動

(資料) Ed. Geoffrey H. Moore, *Business Cycle Indicators*. vol.1, Princeton u.p.1961, p.703 table 9.0, 9.1 から算出.



第6図 利潤率と純国民生産を純固定資本で割った比率との比較

(資料) 注37)

し800の企業の税引後年率換算利潤の変動の山および谷からの乖離を示す資料から算出した四半期毎の利潤をグラフに示したものである。この図によると、1923年第2四半期から1929年の第3四半期までは利潤が上昇傾向を示しているのに対して、大恐慌以後1939年までの山は1929年の山の高さに及ばず30年代を通して下向傾向をたどっている。貿易の規模の低下傾向、新投資の停滞傾向が利潤の低下傾向と、また貿易の規模の拡大傾向、新投資の増大傾向と利潤の上昇傾向とが一致することがわかる。

もっとも利潤とは生みだされた価値から労賃を差引いた剰余価値を示す。したがって、よく指摘されるように労賃の変動が利潤に大きく影響することが考えられる。そこで次に**第6図**によって少し長期的に、利潤率と新しく生み出された価値を固定資本で割った率とを比べてみよう。この表は G.Duménil と D.Lévy が算定したアメリカの純国民生産額、純固定資本額および利潤率から導いた³⁷⁾ものをグラフ化したものである。この表のうち純国民生産額を純固定資本額で割ったものは、賃金部分を含む全付加価値を純固定資本で割ったものであり、この意味では、近似的にいわば $v + m$ を c で割ったものである。もっとも $v + m$ はもっぱら物的生産にかかわるものであるのに対して、純国民生産額にはもっと広い範囲のものを付加価値として含んでいる点で両者の間には若干の乖離がある。だが付加価値を厳密に $v + m$ に限定して算出するためには産業連関表の組み替えを行なわなければならないため、資料入手上困難をとまなううえ、平均利潤率を考えるならば、それは一国の全資本の参加によって形成されるものであるから、近似的に純国民生産額を $v + m$ に代用することは許される範囲にあるものと考えられよう。次に利潤率はそのものとして統計的に表示できるものではなく、彼らは次のような計算によって導いている。

$$\text{利潤率} = \frac{\text{産 出}}{\text{資本ストック}} \left(1 - \frac{\text{単位当り賃金}^{38)} }{\text{労働生産性}} \right)$$

37) G. Duménil and Dominique, ditto.

38) *Ibid.*, pp.28-31.

これは社会の賃金部分を $\frac{\text{単位当り賃金}}{\text{労働生産性}} \times \frac{\text{産出}}{\text{資本ストック}}$ として計算したものである。そしてこれを産出から差引くことによって剰余価値部分を近似的に導出しようとしたものである。したがって、これは近似的に $\frac{m}{c}$ を示すものとすることができよう。

ところで、この両者の動きをみると、1880年までは純固定資本に対する純国民生産の比率は低下傾向にあるのに対して、利潤率は上昇傾向を示している。これは、固定資本の規模がこの間に1.5倍と急速に大きくなっているのに対して、賃金が1870年の0.156ドルから1880年の0.124ドルへと低下していることに原因があるのだろう³⁹⁾。だが、1880年以降1930年代を通じて純国民生産の純固定資本に対する比率と利潤率との変動がほぼ並行している。賃金の変動が利潤率の変動に対して中立的なのである。つまり、個別企業でみる限り利潤率は賃金の高さによって左右されるように思われるのであるが、利潤率の高さに応じて競争を通じて資本の移動が行なわれる国民経済全体でみると、賃金の変動は景気動向にかかわらず、一定のマージン内に収まっているわけである。その意味では純国民生産の純固定資本に対する比率によって利潤率の変動を推定することができる。

こうしてわれわれは一つの結論に達することができる。世界貿易の動向と新投資とが密接な関係に立つということは、また利潤率がこれらと密接な関連をもつということであるというのがそれである。いわば世界市場での相互補充的な先進・後発型国際分業関係を形成するようなヘゲモニー国の存否が生み出す世界貿易の消長がそのまま各国の利潤率と経済成長の波動を生み出すわけである。

39) G : Duménil and Dominique, *op. cit.*, pp. 354-355.